

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月27日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日電工業株式会社

【英訳名】 Nichiden Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 百 瀬 一 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,310,339		1,487,639	2,681,357	882,757
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,185		51,116	28,545	18,296
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	5,393		79,180	27,826	16,039
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	240,000		240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000		4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	5,189,968		5,173,130	5,151,368	5,098,262
総資産額 (千円)	5,965,226		5,875,163	5,874,507	5,901,027
1株当たり純資産額 (円)	1,081.24		1,077.74	1,073.20	1,062.14
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額 () (円)	1.12		16.50	5.8	3.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3	1
自己資本比率 (%)	87.0		88.1	87.7	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,836		116,803	540,955	37,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,636		129,552	178,285	83,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,942		12,975	43,151	19,554
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,279,527		2,161,410	2,252,549	2,187,135
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	86 (55)	()	86 (51)	85 (55)	86 (52)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成していないため「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。従って、第69期は平成27年12月1日から平成28年3月31日の4か月間となっております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	86 (51)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、2016年7～9月期の実質GDPが前期比0.54%増（年率換算で2.2%増）と3四半期連続のプラスを記録、アジア向けを中心に輸出が伸び、国内でも住宅設備が堅調に推移致しました。

一方、内需の2本柱である個人消費及び設備投資はゼロ近傍で停滞するなど、景気は一部弱さも見られるものの、全体として緩やかな回復基調は持続しています。

こうした中で、当社の主力である空調分野では、業務用主力のパッケージエアコンが出荷ベースで前年同期間実績を上回り着実な回復が見られています。

このような情勢のもと、当社は拡販に注力し売上高は1,487,639千円余と前年同期間比112,245千円余（同+8.2%）の増収となりました。

収益面におきましては、増収要因に加え、原材料の仕入価格低下及び部品仕入価格の削減効果により、売上原価が改善され、営業損益は50,649千円余の黒字化、前年同期間比59,929千円余の増益となりました。

経常損益段階では51,116千円余の利益計上、特別利益で投資有価証券清算益26,404千円を計上、法人住民税等及び法人税等調整額等を処理した結果、中間純利益は79,180千円余の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は25,724千円減少し、中間期末残高は2,161,410千円と前年同期末に比べ118,117千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費92,601千円、棚卸資産88,381千円の減少、税引前中間純利益77,521千円の増加等に対し、売上債権の増加98,260千円、仕入債務の減少61,205千円等の結果、116,803千円と前年同期末に比べ24,266千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出154,869千円等により129,552千円と前年同期末に比べ36,916千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済7,832千円、配当金支払5,142千円による12,975千円と前年同期末に比べ20,967千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	878,101	
膨張弁	15,028	
温湿度調節器	4,172	
電動弁	72,031	
手動弁	140,454	
自動弁	130,372	
その他	3,552	
合計	1,243,713	

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

2 生産実績中には改造生産分は含まれておりません。

(2) 受注実績

品名	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電磁弁	951,212		444,205	
膨張弁	14,303		3,506	
温湿度調節器	5,539		4,179	
電動弁	89,762		50,562	
手動弁	147,705		73,005	
自動弁	138,040		65,983	
その他	159,534		1,597	
合計	1,506,098		643,040	

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	954,047	
膨張弁	17,892	
温湿度調節器	4,480	
電動弁	71,138	
手動弁	143,437	
自動弁	137,252	
その他	159,389	
合計	1,487,639	

(注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	182,245	12.25

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期末の資産の部では、棚卸資産、預金が減少し売上債権の増加がありましたが、流動資産全体では4,141千円の微減となりました。

固定資産は、有形固定資産71,882千円の増加があったものの減価償却等があり、25,248千円の減少、その他固定資産で投資有価証券が増加しましたが、固定資産全体では21,721千円の減少となりました。

その結果、総資産は前事業年度末と比較して25,863千円減少し、5,875,163千円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務、支払手形等が減少、未払金、設備関係支払手形、賞与引当金が増加しましたが、流動負債全体では98,033千円の減少となりました。

固定負債では、リース債務や繰延税金債務の減少及び役員退職慰労引当金の増加があり、負債合計では前事業年度末比100,731千円減少し、702,032千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金の増加により、株主資本は増加しました。

その結果、純資産は前事業年度末と比較して74,867千円増加し5,173,130千円となり、自己資本比率は88.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当中間会計期間の売上高は自動車部品関係の受注増もあり1,487,639千円と前年同期比112,245千円(8.2%)の増収となりました。

利益面では、原材料仕入・部品仕入等の削減効果により売上原価の改善されたことで、営業利益50,649千円、中間純利益79,180千円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ～ 平成28年9月30日		4,800,000		240,000		9,416

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	2,437	50.78
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	892	18.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	240	5.00
弘 世 西 二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174 1	172	3.59
三菱重工業(株)	東京都港区港南2 16 5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森 まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,298	89.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (財務企画部長)	森 永 宏 邦	平成28年7月1日
取締役	取締役 (総務部長)	小 野 純 一	平成28年7月1日
取締役	取締役 (技術部長)	高 橋 郁 夫	平成28年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(2) 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、事業年度を4月1日から3月31日までと変更しました。その経過措置として、第69期事業年度は平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4か月間となったため、中間財務諸表を作成しておりませんので、前中間会計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

4 決算期変更について

平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4か月間となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,074	2,221,233
受取手形	226,923	193,164
売掛金	265,284	322,588
電子記録債権	275,394	350,110
有価証券	499,867	499,982
たな卸資産	582,916	503,785
その他	145,123	147,636
貸倒引当金	640	700
流動資産合計	4,241,943	4,237,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	519,345	519,020
機械及び装置（純額）	631,482	605,897
土地	191,698	191,698
その他（純額）	138,229	138,890
有形固定資産合計	1,480,755	1,455,507
無形固定資産	20,151	20,706
投資その他の資産		
投資有価証券	154,824	157,542
その他	11,461	11,164
貸倒引当金	8,110	7,560
投資その他の資産合計	158,175	161,147
固定資産合計	1,659,083	1,637,361
資産合計	5,901,027	5,875,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,892	69,912
買掛金	150,375	142,722
リース債務	14,525	14,612
未払法人税等	2,854	2,935
設備関係支払手形	5,759	19,055
設備関係電子記録債務	85,297	5,696
その他	2 303,971	2 308,707
流動負債合計	661,676	563,643
固定負債		
リース債務	42,841	39,303
役員退職慰労引当金	25,438	27,342
繰延税金負債	72,807	71,744
固定負債合計	141,087	138,389
負債合計	802,764	702,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114,261	109,178
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,275,861	2,355,323
利益剰余金合計	4,810,122	4,884,502
株主資本合計	5,059,538	5,133,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,724	39,212
評価・換算差額等合計	38,724	39,212
純資産合計	5,098,262	5,173,130
負債純資産合計	5,901,027	5,875,163

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,487,639
売上原価	1 1,256,586
売上総利益	231,053
販売費及び一般管理費	180,404
営業利益	50,649
営業外収益	2 4,578
営業外費用	3 4,111
経常利益	51,116
特別利益	4 26,404
税引前中間純利益	77,521
法人税、住民税及び事業税	547
法人税等調整額	2,206
法人税等合計	1,658
中間純利益	79,180

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,474,261	2,275,861	4,810,122	5,059,538
当中間期変動額								
剰余金の配当						4,800	4,800	4,800
任意積立金の取崩					5,082	5,082		
中間純利益						79,180	79,180	79,180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計					5,082	79,462	74,380	74,380
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,469,178	2,355,323	4,884,502	5,133,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,724	38,724	5,098,262
当中間期変動額			
剰余金の配当			4,800
任意積立金の取崩			
中間純利益			79,180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	487	487	487
当中間期変動額合計	487	487	74,867
当中間期末残高	39,212	39,212	5,173,130

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	77,521
減価償却費	92,601
投資有価証券清算益	26,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	490
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,904
受取利息及び受取配当金	2,718
売上債権の増減額(は増加)	98,260
たな卸資産の増減額(は増加)	88,381
未収入金の増減額(は増加)	5,873
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,394
仕入債務の増減額(は減少)	61,205
未払費用の増減額(は減少)	1,408
未払金の増減額(は減少)	29,915
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,789
その他	2,057
小計	115,979
利息及び配当金の受取額	2,725
法人税等の支払額	1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	154,869
投資有価証券の取得による支出	1,088
投資有価証券の清算による収入	26,404
定期預金の払戻による収入	535,805
定期預金の預入による支出	535,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	7,832
配当金の支払額	5,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,161,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,914,780千円	2,991,397千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	8,953千円

2 営業外収益のうち重要なもの

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	176千円
受取配当金	2,400千円

3 営業外費用のうち重要なもの

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払補償費	2,841千円

4 特別利益のうち重要なもの

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券清算益	26,404千円

5 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	89,100千円
無形固定資産	3,501千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000			4,800,000
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,800	1	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,221,233千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	559,806千円
コマーシャルペーパー	499,982千円
現金及び現金同等物	2,161,410千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当中間会計期間(平成28年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,247,074	2,247,074	
(2) 受取手形	226,923	226,923	
(3) 売掛金	265,284	265,284	
(4) 電子記録債権	275,394	275,394	
(5) 未収入金	138,685	138,685	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,867	499,867	
その他有価証券	139,006	139,006	
資産計	3,792,235	3,792,235	
(1) 支払手形	98,892	98,892	
(2) 買掛金	150,375	150,375	
(3) 電子記録債務	196,348	196,348	
(4) 未払費用	41,333	41,333	
(5) 設備関係支払手形	5,759	5,759	
(6) 設備関係電子記録債務	85,297	85,297	
負債計	578,007	578,007	

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,221,233	2,221,233	
(2) 受取手形	193,164	193,164	
(3) 売掛金	322,588	322,588	
(4) 電子記録債権	350,110	350,110	
(5) 未収入金	132,811	132,811	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,982	499,982	
その他有価証券	144,028	144,028	
資産計	3,863,920	3,863,920	
(1) 支払手形	69,912	69,912	
(2) 買掛金	142,722	142,722	
(3) 電子記録債務	171,775	171,775	
(4) 未払費用	42,741	42,741	
(5) 設備関係支払手形	19,055	19,055	
(6) 設備関係電子記録債務	5,696	5,696	
負債計	451,905	451,905	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(4)未払費用(5)設備関係支払手形(6)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	15,818	13,514

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの コマーシャルペーパー	499,867	499,867	
小計	499,867	499,867	
合計	499,867	499,867	

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの コマーシャルペーパー	499,982	499,982	
小計	499,982	499,982	
合計	499,982	499,982	

2 その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	98,683	21,619	77,064
小計	98,683	21,619	77,064
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	40,322	45,924	5,601
小計	40,322	45,924	5,601
合計	139,006	67,543	71,462

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

--	--	--	--

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	97,760	16,742	81,017
小計	97,760	16,742	81,017
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,268	51,888	5,620
小計	46,268	51,888	5,620
合計	144,028	68,631	75,397

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	182,245	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,062円14銭	1,077円74銭

項目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	16円50銭
(算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	79,180
普通株式に係る中間純利益	79,180
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月27日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日電工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。